品川区庁舎機能検討委員会答申-概要版

1．現庁舎の概要

施設概要	本庁舎 議会棟 第三庁舎	1968年築 延床面積 29,481㎡ RC造地上8階・6階・6階
	第二庁舎 防災センター	1994年築 延床面積 13,620㎡ RC造地上8階
施設敷地面積	約13,484㎡	
アクセス	○ＪＲ線・東急線・りんかい線大井町駅　徒歩８分 ○東急大井町線下神明駅　徒歩５分	
職員数	1,385人 （令和2年4月1日現在）	

2．現庁舎が抱える課題

① 老朽化に伴う維持管理負担の増大

② バリアフリー対応の強化

③ 設備の老朽化･情報機能･設備の強化

④ 防災機能の強化

⑤ 機能分散化による分かりにくさ、非効率性

⑥ 執務スペースの狭隘化、労働環境改善

⑦ 共用スペースの不足

②トイレの前の階段

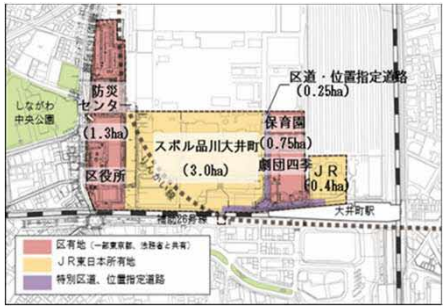
③ひび割れた壁

⑥狭隘な執務スペース

⑦狭い通路空間

3．広町地区におけるまちづくりの検討状況

【土地利用の現況】



【検討状況】

4．庁舎機能検討体制

区庁内ＰＴ

- ワンストップ窓口
  届出・証明、子育て、福祉、まちづくり
- 防災機能・環境機能
- ペーパーレス・ＩＣＴ推進・庁内導線
- 保健衛生機能
- 教育機能
- 文化・スポーツ機能
- 他機関との調整

品川区庁舎機能検討委員会

新庁舎の機能に関する事項を審議
- ○現庁舎等の課題
- ○求められる庁舎機能
- ○導入機能、集約・複合化機能

委員構成	合計24名
○学識経験者	3名
○区内団体	12名
○公募区民	5名
○区議会議員	4名

5．スケジュール

令和２年（２０２０年）			令和３年（２０２１年）	
７月１３日	９月９日	１１月１６日	１月２２日	３月２６日
第１回	第２回	第３回	第４回	第５回
区長からの諮問 現状と課題等の説明	庁舎機能の検討① ・防災拠点機能を強化した庁舎 ・環境に配慮した庁舎	前回検討のまとめ 庁舎機能の検討② ・区民に開かれた庁舎	庁舎機能の検討③ ・長く使われる庁舎 ・共通機能	庁舎機能検討全体のまとめ 今後のスケジュール 区長への答申

6．新庁舎機能の分類

（1）令和元年度「求められる庁舎機能」（「現庁舎が抱える課題」より作成）

求められる庁舎機能	区民に開かれた庁舎	防災拠点機能を強化した庁舎	環境に配慮した庁舎	長く使われる庁舎
具体的内容	・ワンストップ窓口などのサービスアップと効率化 ・ユニバーサルデザインへの配慮やバリアフリー化 ・区民と区との協働、交流拠点としての役割 ・働きやすさに配慮した空間整備やＩＣＴの活用	・災害対策本部として、区民の安心安全を支える防災拠点 ・耐震性能、浸水対策、非常用電源などの建物性能 ・災害時の区民受け入れを考慮した建物	・高効率、省エネルギー性能を高めて維持管理コストを低減 ・再生可能エネルギーの活用	・社会情勢の変化による業務量の増減やＩＣＴ化など、将来を見据えた環境の整備 ・老朽化による設備機器・配管などの更新などを考慮した計画

（2）新庁舎機能の再分類

３つの視点で分割

新庁舎機能の分類案						
求められる庁舎機能	（区民サービス） 区民にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎	（区民協働・交流） 区民の協働と交流の拠点となる開かれた庁舎	（行政・議会） 機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎	（防災） 区民の安全・安心を支える防災拠点となる庁舎	（環境） 環境にやさしい低炭素型の庁舎	（将来対応・経済性） 将来の変化に対応し、長期間有効に使い続けられる庁舎
導入機能・検討の視点	●窓口機能 ●相談機能 ●案内機能 第３回委員会で検討	●協働・交流機能 ●情報発信機能 第３回委員会で検討	●執務機能 ●会議機能 ●議会機能 第３回委員会で検討	●災害対策本部機能 ●地域内輸送拠点機能 ●災害時の区民受け入れ機能 ●建物性能・バックアップ機能 ●防災普及啓発機能 第２回委員会で検討	●環境性能 ●省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用 ●周辺環境への配慮 第２回委員会で検討	●ライフサイクルコストの低減 ●将来の変化への柔軟な対応 第４回委員会で検討
	【共通機能】●ユニバーサルデザイン　●ICT化やペーパーレス等の環境整備　●セキュリティ対策 第４回委員会で統括					

７．本委員会で出された主な意見

第１回　庁舎の現状と課題等について

○華美なものは区政の継続性を妨げるので、避けなければならない。
○障害の有無に関わらず自由に行き来ができる庁舎にしたい。
○23 区の中でも、品川区役所は時代の最先端であるという、素晴らしい庁舎を目指したい。
○庁舎のＩＣＴ等を強化していく中で、全学校とつながっていける環境を整えたい。
○災害対策本部が盤石であることが最低限の条件である。
○短い導線で効率的に来庁できる庁舎にしたい。
○オフィスは将来の転用にも対応できるような作りであると良い。
○様々な区民の方がいらっしゃる、区のランドマークとなるような庁舎にしたい。
○環境への配慮も、社会的責任として求められる。

第２回　・区民の安全・安心を支える防災拠点となる庁舎
・環境にやさしい低炭素型の庁舎

【区民の安全・安心を支える防災拠点となる庁舎】
○自然災害と感染症拡大の複合災害のリスクにも配慮する必要がある。
○新庁舎に担わせる機能と、他に分散する機能を区分けして、基本的なコンセプトをしっかりと持った方が良い。
○防災体験館など防災普及啓発機能も検討してほしい。
○庁舎が高層の場合、部署の配置や災害時の機能維持等も考慮しなければならない。
○低層庁舎の世田谷区の庁舎を参考にして欲しい。超高層はやるべきではない。
【環境にやさしい低炭素型の庁舎】
○ＺＥＢやＣＡＳＢＥＥにおける、高い環境性能を目指してほしい。
○自然採光、自然通風の活用など、構造上のアイデアを実現できる地道な仕組みを取り入れてほしい。
○残業や紙資料を減らすことも有効な環境対策である。
○環境設備の技術進歩やメンテナンスなどにかかるコストも考慮しなければならない。

第３回　・区民にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎
・区民の協働・交流の拠点となる開かれた庁舎
・機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎

【区民にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎】
○デジタル化に対応できない区民に対しても親切なサービスが必要である。
○ワンストップサービスの導入でかえって待ち時間が伸びて不便になるようなことがないように検討が必要である。
○組織のあり方や職員の習熟度の課題など、ソフト面を検討してほしい。
○プライバシーが守られる相談スペースが不足している。充実してほしい。
○サインはデザイン重視でなく、情報弱者の視点で検討してほしい。
○何を期待してどんな人が来るか、あるいは、来ないことがむしろ親切なのか考える必要がある。

【区民の協働・交流の拠点となる開かれた庁舎】
○交流空間は、枠組みだけあって利用されないようではいけない。活用される仕組みを検討したい。
○品川区の歴史や産業の紹介をするスペースがあると、引っ越して来た方や立ち寄った方も品川区の理解が深まる。
【機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎】
○フリーアドレスはコミュニケーションが不足するなど課題も多い。あまりトレンドにこだわりすぎないで検討してほしい。
○委員会室や控室は、可動式間仕切り等を検討し、長く使える必要がある。

第４回　・将来の変化に対応し、長期間有効に使い続けられる庁舎
・共通機能（ユニバーサルデザイン・ＩＣＴ化やペーパーレス等の環境整備・セキュリティ対策）

【将来の変化に対応し、長期間有効に使い続けられる庁舎】
○100 年や150 年といった長寿命を想定したライフサイクルコストの試算があっても良い。
○建築・電気・空調・給排水それぞれの管理対象物に耐用年数がある。修繕費は高くとも予算をしっかりつけないと維持できない。
○今後時代のニーズがどのように変化していくのか、想定内の進歩、想定外の進歩とフレキシブルに対応できる余力ある設計を希望。
○スペースの用途変更が容易な仕組みが必須。
○今後の人口減少やＡＩ・ＩＣＴ技術の進歩、また感染症対策等、予測困難な将来の変化や需要に対応できるユニバーサルレイアウトの採用が必要。
【ユニバーサルデザイン】
○性別や性自認のあり方に関わらず、気兼ねなく使えるジェンダーフリートイレの整備。
○庁舎単体として考えるよりも、庁舎までのアクセスを総体として捉える必要がある。
○平時と有事（災害時等）両方に通用するユニバーサルデザインが特に低層階においては必要。
○「書かない窓口」などソフト面のユニバーサルデザインは今後さらに拡充していく必要がある。
【ＩＣＴ化やペーパーレス等の環境整備】
○ICT 強化の際は、庁舎内のみではなく、地域センター、小・中学校とのアクセスにも配慮して欲しい。
○アクセスポイントの拡大により自席以外でのパソコン等の利用が可能になった場合の情報管理は、より厳重なものが必要。
○区役所でもテレワークや在宅勤務を真剣に考えて取り入れた方が良い。
【セキュリティ対策】
○利用する区民や職員の心理的負担軽減のためにも、お互いの視線の角度や呼び出しの方法を徹底的に検討すべきかと思う。
○執務スペースなどは、視覚的に開放感を生むような工夫が必要。
○セキュリティ対策については安心、安全、衛生を踏まえると少し厳しいくらいで良い。
○事務処理を円滑に行い、情報の漏洩防止や災害時の情報保護を図っていくため、入退出などのセキュリティ対策を実施されたい。

８．令和２年度　庁舎機能検討委員会のまとめ（求められる庁舎機能、導入機能、あるべき姿）

共通機能

ユニバーサルデザイン	■ユニバーサルデザインの導入	すべての来庁者の方が不自由なく利用できるよう、ハード面とソフト面において、ユニバーサルデザインの考え方を導入した庁舎を計画する。
ＩＣＴ化やペーパーレス等の環境整備	■ＩＣＴの活用による窓口サービスの充実や業務の効率化	来庁者や職員にとって最適なＩＣＴを活用することで、窓口サービスの充実やペーパーレス等の実現による業務効率化・環境への負荷軽減を図る。
セキュリティ対策	■セキュリティ対策の強化	それぞれのエリアに応じたセキュリティ対策を講じて、防犯対策や情報保護の強化を図る。

（区民サービス）　区民にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎

窓口機能	■ワンストップサービスの導入	届出・証明系、子育て系、福祉系、まちづくり系など各種窓口サービスの内容、対象者、利用頻度、関連性等を分析のうえ、関連する窓口の集約化や受付方法の改善により、区民の利便性向上および負担軽減につながる窓口を検討する。
	■窓口および待合スペースの環境整備	手続内容に応じた窓口カウンターの設置や待合スペースの充実により、快適でプライバシーに配慮した空間を整備する。
	■各種行政手続きの電子申請の拡充	スマートフォンやＰＣ等からオンラインで申請できるサービスを拡充し、来庁しないで手続き可能な区役所を目指す。
相談機能	■相談機能の充実	相談ブースや相談室を相談内容や頻度に応じて適切に配置し、個人情報やプライバシーの保護に配慮しながら、多様な相談に対応できる環境とする。
案内機能	■案内機能の充実	総合案内やフロアマネジャーの適切な配置や、誰もが分かりやすい案内サインの設置により、来庁者をスムーズに案内・誘導できる仕組みを検討する。

（区民協働・交流）　区民の協働と交流の拠点となる開かれた庁舎

協働・交流機能	■協働・交流機能の充実	区民が気軽に立ち寄れ、区民同士の交流の促進や活動を支援するスペースの配置を検討する。また、災害時には災害対応の臨時スペースとして活用するなど多目的なスペースとして整備する。
情報発信機能	■区政情報等の積極的な発信	区政情報や区のイベント情報、区の魅力を発信するスペースおよび設備を整備する。

（行政・議会）　機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎

執務機能	■機能的な執務環境の確保	他自治体や民間オフィスの先進事例を参考に、ＩＣＴなど最先端技術に対応した機能的で効率的な執務空間を整備する。また、窓口、執務、打合せなど用途ごとの区分けにより機能的　な導線を確保する。
	■執務スペースの柔軟性の確保	臨時業務の発生や組織改正、テレワークなど新しい働き方の進展などによるレイアウト変更に、柔軟に対応できるようユニバーサルレイアウトの導入を検討する。
会議機能	■会議スペースの適切な配置	会議室の利用実態を踏まえ、適切な規模・数の会議室を配置する。利用目的に応じてフレキシブルに活用できる会議室とする。
	■利用環境の整備	会議室管理システムを強化し、効率的な運用を図る。また、ペーパーレス会議やウェブ会議に対応できるＩＣＴ環境の整備を検討する。
議会機能	■議会機能	区議会と調整のうえ、議会関係諸室や各種設備など議会機能の一層の充実を図る。

（防災）　区民の安全・安心を支える防災拠点となる庁舎

災害対策本部機能	■災害対策本部機能の強化	区の災害対策の中枢機能としての役割を果たすため、災害対策本部機能の充実、強化を図る。
	■災害対策本部機能の適切な配置	災害対策本部室および関連諸室は連携して有効に機能する配置とする。また、各諸室は、災害対策を前提とした配置・機能とするが、平時には会議室などとしてフレキシブルに活用する。
地域内輸送拠点機能	■地域内輸送拠点としての機能確保	区の中心に位置する地域内輸送拠点として、集配機能を確保する。
災害時の区民受け入れ機能	■広域避難場所の確保	広域避難場所としての機能を、新庁舎を含む一帯のエリアで確保する。
	■被災者対応スペースの確保	被災者の支援を行うための臨時対応スペースを確保する。臨時対応スペースは、平時には区民交流スペースや情報発信スペースとしての活用を検討する。
建物性能・バックアップ機能	■耐震性の確保	災害時に災害対策本部としての機能を発揮するため、高い耐震性を確保する。
	■ライフラインのバックアップ機能の確保	災害発生によりライフラインが停止した場合に備え、ライフラインのバックアップ機能を整備し、業務の継続性を確保する。
	■備蓄スペースの確保	災害発生時に支援物資が供給されないことに備え、必要な資機材や食料、飲料水を保管する備蓄スペースを確保する。
防災普及啓発機能	■防災普及啓発機能の整備	第２庁舎・防災センターに設置している「しながわ防災体験館」について、機能の充実も視野に入れた機能移転を検討する。

（環境）　環境にやさしい低炭素型の庁舎

環境性能	■環境性能の確保	費用対効果を十分に検証したうえで、高い環境性能を備えた庁舎を整備し、環境に配慮する。
省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用	■省エネルギーの推進	省エネルギーを推進するため、高効率で高い省エネルギー性能を持つ設備を導入するとともに、エネルギー使用量を抑える仕組みを検討する。また、環境負荷低減のため、熱負荷の低減や建物の高断熱化等を図る。
	■再生可能エネルギーの活用	太陽熱、地中熱など再生可能エネルギーの積極的な活用を図る。また、災害時におけるバックアップとしての利用も検討する。
周辺環境への配慮	■周辺環境への配慮	敷地や建物の緑化や内装材等への木材の活用、環境負荷低減に配慮した建築資材の活用等により周辺環境に配慮した庁舎とする。

（将来変化・経済性）　将来の変化に対応し、長期間有効に使い続けられる庁舎

ライフサイクルコストの低減	■ライフサイクルコストの低減	ライフサイクルコストの低減に向けて、建物の長寿命化や規模、性能、デザインの最適化を図り、経済性に優れた庁舎を計画する。
将来の変化への柔軟な対応	■柔軟性の高い環境の整備	将来の行政ニーズや行政組織・働き方の変更に伴う、レイアウト変更などを想定し、長期間にわたり有効に活用できる庁舎を計画する。